

第2期決算公告

2017年6月19日

東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号

J P 投信株式会社

代表取締役社長 清野 佳機

貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	532,468	流動負債	27,139
現金・預金	504,802	未払金	22,731
前払費用	5,346	未払手数料	3,080
未収委託者報酬	5,407	その他未払金	19,650
未収消費税等	9,919	未払法人税等	4,391
その他	6,993	その他	16
固定資産	27,801	負債合計	27,139
有形固定資産	9,985	純資産の部	
建物	3,377	科目	金額
器具備品	6,608	株主資本	533,130
無形固定資産	9,072	資本金	500,000
ソフトウェア	9,072	資本剰余金	500,000
投資その他の資産	8,743	資本準備金	500,000
その他	8,743	利益剰余金	△466,869
		その他利益剰余金	△466,869
		繰越利益剰余金	△466,869
		純資産合計	533,130
資産合計	560,270	負債・純資産合計	560,270

## 損益計算書

(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)

(単位:千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		69,414
営業収益計		69,414
営業費用		
支払手数料		40,200
広告宣伝費		13,886
調査費		9,920
調査費	622	
委託調査費	9,298	
委託計算費		20,766
営業諸雑費		62,568
通信費	3,253	
印刷費	26,836	
協会費	458	
その他	32,018	
営業費用計		147,342
一般管理費		
給料		138,191
役員報酬	60,656	
給料・手当	77,214	
法定福利費	320	
福利厚生費		215
業務委託費		11,877
交際費		629
旅費交通費		9,805
租税公課		5,689
不動産賃借料		11,872
固定資産減価償却費		5,418
消耗品費		4,506
支払報酬料		7,857
諸経費		404
一般管理費計		196,469
営業損失 (△)		△ 274,396
営業外収益		
受取利息	1	
為替差益	16	
雑収入	322	
営業外収益計		340
営業外費用		
有価証券売却損	20	
営業外費用計		20
経常損失 (△)		△ 274,076
税引前当期純損失 (△)		△ 274,076
法人税、住民税及び事業税		290
当期純損失 (△)		△ 274,366

## 株主資本等変動計算書

(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	500,000	500,000	500,000	△ 192,502	△ 192,502	807,497	807,497
当期変動額							
当期純損失 (△)				△ 274,366	△ 274,366	△ 274,366	△ 274,366
当期変動額合計	—	—	—	△ 274,366	△ 274,366	△ 274,366	△ 274,366
当期末残高	500,000	500,000	500,000	△ 466,869	△ 466,869	533,130	533,130

## 個別注記表

2016年4月1日から  
2017年3月31日まで

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### 2 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### [会計方針の変更に関する注記]

#### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

### [追加情報に関する注記]

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

**[貸借対照表に関する注記]**

1	有形固定資産の減価償却累計額	
	建物	832 千円
	器具備品	3,379 千円
2	関係会社に対する金銭債権または金銭債務	
(1)	短期金銭債権	
	預金	473,588 千円
(2)	短期金銭債務	
	未払手数料	3,080 千円
	その他未払金	7,121 千円

**[損益計算書に関する注記]**

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業費用	40,309 千円
一般管理費	84,407 千円

**[株主資本等変動計算書に関する注記]**

当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	20,000 株	—	—	20,000 株

**[税効果会計に関する注記]**

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金及び繰延資産償却超過額であります。

(単位：千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	136,243
繰延資産償却超過額	3,505
その他	0
繰延税金資産小計	139,749
評価性引当額	△139,749
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	
その他	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	—

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
 税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

**[金融商品に関する注記]**

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については流動性の高い預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

また、資金調達については借入によらず、株式の発行により行う方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、関係会社に対するものであり、短期の預金であることから、市場リスクは僅少であると認識しております。また、事業に必要な運転資金については、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により託銀行の固有資産と分別管理されており、信用リスクは僅少であると認識しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	504,802	504,802	—
(2) 未収委託者報酬	5,407	5,407	—
資産計	510,209	510,209	—
(3) 未払手数料	3,080	3,080	—
(4) その他未払金	19,650	19,650	—
負債計	22,731	22,731	—

注：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払手数料及び(4) その他未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[有価証券に関する注記]

事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,000	—	20

[関連当事者との取引に関する注記]

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金、出資金又は基金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱ゆうちょ銀行	東京都千代田区	35,000	銀行業	被所有 直接 45%	役員の受入 出向者の受入	人件費の支払	49,155	その他未払金	4,204
							投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	事務代行手数料の支払	40,200	未払手数料
その他の関係会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	3,420	銀行業	被所有 直接 30%	役員の受入 出向者の受入	人件費の支払	35,110	その他未払金	2,916
その他の関係会社の子会社	野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区	171	投資助言・代理業及び投資運用業	なし	役員の受入 出向者の受入	人件費の支払	35,000	その他未払金	—

注：1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 人件費については、当社の給与規程に基づいて金額を決定しています。

(2) 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

重要な該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

親会社及び法人主要株主等を含めて開示しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社

該当事項はありません。

**[1 株当たり情報に関する注記]**

1 株当たり純資産額	26,656 円 52 銭
1 株当たり当期純損失	13,718 円 33 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	274,366 千円
普通株式に係る当期純損失	274,366 千円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	20,000 株

**[重要な後発事象に関する注記]**

該当事項はありません。